



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

定時株主総会開催予定日 平成30年6月16日

配当支払開始予定日

平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,365	4.5	386	7.2	418	8.3	278	3.4
29年3月期	8,004	7.0	360	6.4	386	5.4	269	6.8

(注) 包括利益 30年3月期 273百万円 (0.7%) 29年3月期 271百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.82		9.1	8.5	4.6
29年3月期	66.53		9.5	8.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,245	3,161	60.3	780.14
29年3月期	4,596	2,945	64.1	726.61

(参考) 自己資本 30年3月期 3,161百万円 29年3月期 2,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	78	438	253	1,034
29年3月期	182	56	99	1,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		14.00	14.00	56	21.0	1.9
30年3月期		0.00		15.00	15.00	60	21.8	1.9
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		25.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	7.2	165	10.6	176	9.9	118	8.6	29.11
通期	8,700	4.0	330	14.7	335	20.0	235	15.8	57.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,060,360 株	29年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	30年3月期	7,257 株	29年3月期	7,257 株
期中平均株式数	30年3月期	4,053,103 株	29年3月期	4,054,225 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,601	4.4	202	9.1	289	5.9	208	0.2
29年3月期	6,325	7.1	185	11.6	272	4.6	208	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.40	
29年3月期	51.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	4,651		2,538		54.6	626.40		
29年3月期	4,121		2,394		58.1	590.69		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,538百万円 29年3月期 2,394百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,400	8.2	150	13.6	105	20.4	円 銭 25.91
通期	6,800	3.0	230	20.4	165	20.8	40.71

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	8,004百万円	8,365百万円	—	4.5%
営業利益	360百万円	386百万円	4.6%	7.2%
経常利益	386百万円	418百万円	5.0%	8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	269百万円	278百万円	3.3%	3.4%
1株当たり当期純利益	66円53銭	68円82銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、国内生産や設備投資が緩やかに増加し、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善、株式価格の上昇が続き、緩やかな回復が継続いたしました。しかしながら、海外では、米国の景気回復、欧州各国やアジア諸国での緩やかな景気回復傾向はあるものの、各国の政策に関する不確実性などの景気下振れリスクや地政学的リスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸施策が継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利での推移などがありましたが、少子高齢化の影響は大きく、賃貸住宅においても空室リスクへの懸念が高まり、建築需要は弱含みで推移いたしました。一方、建設ストックに対する改修・リフォーム需要は、底堅く推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、新築戸建住宅向けの各種工事は低調に推移したものの、既存住宅への改修・リフォーム工事は好調に推移し、集合住宅や非住宅でのガス設備機器の新規組み込みや、改修防水工事、外壁改修工事が増加いたしました。また、当社が販売する注文戸建住宅や中古マンションのリノベーション物件は増加しており、業績は伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,365百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は386百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益は418百万円(前年同期比8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は278百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	5,236百万円	5,493百万円	4.9%
住宅等サービス事業	1,105百万円	1,123百万円	1.6%
ビルメンテナンス事業	1,661百万円	1,748百万円	5.2%
合計	8,004百万円	8,365百万円	4.5%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	244百万円	300百万円	22.8%
住宅等サービス事業	147百万円	127百万円	△13.4%
ビルメンテナンス事業	147百万円	159百万円	8.2%
消去又は全社	△179百万円	△201百万円	—
合計	360百万円	386百万円	7.2%

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。ガス販売自由化により、ガス会社のガス設備販売に対する営業方針変更の影響もあり、新築住宅向けの新規組み込み件数及び既設住宅向けのガス設備機器の取り替え件数や価格が減少、さらに、太陽光発電システム設置工事の件数も減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。

この結果、売上高は983百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築や不動産販売を含めた各種建設物のリフォームや改修・修繕工事を中心としております。個人消費者からの中規模リフォーム件数は増加しており、工事規模も大型化したしました。また、集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数、注文戸建住宅の販売、中古マンションのリノベーション物件の販売も堅調に推移したことから、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は2,593百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水工事の件数は減少しましたが、既設建物に対する改修案件は増加しており、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,917百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は5,493百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益300百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ対策の各種工事はわずかに増加いたしましたが、床下環境改善の防湿商品の販売は減少しており、業績は確保したものの、利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,123百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は127百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。しかし、窓、外壁清掃に加えて、床清掃を強化したことや、名古屋地区や埼玉地区での受注が好調だったことにより、業績は伸長いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,748百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は159百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、240百万円増加し、当連結会計年度には2,960百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。これは、主に売掛債権の増加171百万円、たな卸資産の増加163百万円があったものの、現金及び預金の減少105百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、408百万円増加し、当連結会計年度には2,284百万円(前連結会計年度比21.8%増)となりました。これは、主に関西地区での事務所建設、本社新社屋の建設予定地購入などの有形固定資産の増加398百万円があったものの、減価償却による減少26百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、649百万円増加し、5,245百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、445百万円増加し、当連結会計年度には1,584百万円(前連結会計年度比39.1%増)となりました。これは、主に短期借入金の実施による増加310百万円、買掛債務の増加67百万円、未払法人税等の増加43百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、12百万円減少し、当連結会計年度には499百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加24百万円があったものの、その他の固定負債の減少37百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、432百万円増加し、2,083百万円(前連結会計年度比26.2%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、216百万円増加し、当連結会計年度には3,161百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加222百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少5百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、780円14銭となり、また、自己資本比率は、60.3%(前連結会計年度は64.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	182百万円	78百万円	△56.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56百万円	△438百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99百万円	253百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	26百万円	△105百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,140百万円	1,034百万円	△9.3%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、105百万円減少(前連結会計年度末は26百万円増加)し、当連結会計年度には1,034百万円(前連結会計年度末は1,140百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、78百万円(前連結会計年度は182百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益409百万円に加えて、売掛債権の増加による資金の減少171百万円、たな卸資産の増加による資金の減少163百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、438百万円(前連結会計年度は56百万円の減少)となりました。これは、主に関西地区の事務所務所建設費用など有形固定資産の取得による支出428百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、253百万円(前連結会計年度は99百万円の減少)となりました。これは、短期借入の実施による資金の増加310百万円があったものの、配当金の支払額56百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	56.7	61.3	61.0	64.1	60.3
時価ベースの自己資本比率	38.5	36.0	34.6	36.6	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	0.7	0.2	0.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.3	200.0	433.5	583.2	72.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

	平成31年3月期	対売上高比率	増減率
連結売上高	8,700百万円	—	4.0%
連結営業利益	330百万円	3.8%	△14.7%
連結経常利益	335百万円	4.0%	△20.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	235百万円	2.7%	△15.8%

日本の景気動向は、雇用、所得環境の改善が緩やかに継続しており、東京オリンピックの開催も控え、概ね回復傾向で推移するものと予想されています。一方、年金等高まる支出に対し、財政問題は解決の見通しがついておらず、米国、中国、北朝鮮の動向とともに日本経済への大きな不安要素となっています。そうした中、住宅・建設業界では、消費税増税の行方が注視されるどころですが、影響は短期的なものと考えられ、少子高齢化という構造的な問題から引き起こされる様々な影響が大きく、ここ数年の間に顕著になってまいりました。また、利用可能な建設ストックは、着実に増加しており、老朽化したストックの再生需要は多くあり、日本の建設業界も新築からストックが主流の時代へと移行しております。

当社グループは、このような状況下で、従来行っている新築戸建住宅向けの事業も継続しつつ、既存住宅、既存建設物向けの事業をさらに強化してまいります。大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社から、新築、既築を問わず、当社が得意とする専門工事分野の安定した受注を図るとともに、総合的なメンテナンス、改修、リニューアルの受注が増やせるように、提案能力や施工能力の強化に努めてまいります。また、戸建住宅に加えて、集合住宅、商業施設、ビル、工場といった建設物での受注を増加させていますが、さらに人材の確保にも努め、戸建住宅以外の売上拡大に努めてまいります。また、不動産を再販するビジネスをさらに増加させるため、中古不動産の仕入れ業務の強化と付加価値を高めることのできるリノベーションに注力し、請負によるリフォーム事業も含め、デザイン力、企画力の強化に努めてまいります。また、個人消費者に直接販売するために展開しているリフォームショップ「デアール」、新築注文・分譲住宅「セブンハウス」の営業強化にさらに努め、中古不動産の販売とも連携し、知名度を高めていける施策をとってまいります。

建設業界では、人手不足が大きな問題となっており、当社グループにおいても、ビルメンテナンス事業も含め、施工スタッフ、営業・管理スタッフとも不足している状況が続いています。生産能力が売上高となる傾向であり、人材の確保と教育が最重要課題となっています。多様な人材が、働きやすく、やりがいの持てる職場になるよう環境整備に努め、社員が長く健康的に働けるように社員の健康増進対策も行ってまいります。昨年度に大阪事業所を建設、今年度には三河営業所の建替え、新本社事務所の建設を予定しており、社員増に対応するとともに効率的な業務運営を図ることのできる体制づくりを行ってまいります。

また、今年度の本社転居に伴い、現在の本社資産(土地、建物)の評価損や移転費用等の発生を、平成31年度3月期の業績予想に織り込んでおります。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高8,700百万円、営業利益300百万円、経常利益335百万円、親会社株主に帰属する当期純利益235百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき15円の予定であります。

なお、次期の配当予想につきましては、上記の配当性向の基準に鑑み、1株当たり15円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,356	1,068,412
受取手形及び売掛金	1,001,020	1,172,126
たな卸資産	412,247	575,598
繰延税金資産	46,491	51,918
その他	88,687	97,832
貸倒引当金	△3,280	△5,393
流動資産合計	2,719,523	2,960,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691,174	822,153
減価償却累計額	△256,076	△280,033
建物及び構築物(純額)	435,098	542,120
機械装置及び運搬具	19,749	18,956
減価償却累計額	△15,647	△15,888
機械装置及び運搬具(純額)	4,101	3,067
土地	1,076,175	1,390,000
建設仮勘定	49,573	25,989
その他	64,402	67,245
減価償却累計額	△60,054	△60,945
その他(純額)	4,347	6,300
有形固定資産合計	1,569,297	1,967,478
無形固定資産		
ソフトウェア	57	2,672
その他	6,567	6,650
無形固定資産合計	6,625	9,322
投資その他の資産		
投資有価証券	84,873	76,908
繰延税金資産	92,159	101,927
その他	124,170	129,637
貸倒引当金	△470	△410
投資その他の資産合計	300,733	308,062
固定資産合計	1,876,656	2,284,863
資産合計	4,596,179	5,245,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,961	754,450
短期借入金	50,000	360,000
未払法人税等	39,652	83,322
賞与引当金	93,195	93,335
完成工事補償引当金	31,400	31,400
その他	237,956	261,857
流動負債合計	1,139,164	1,584,365
固定負債		
退職給付に係る負債	315,829	340,686
長期末払金	21,660	21,660
その他	174,121	136,669
固定負債合計	511,610	499,016
負債合計	1,650,775	2,083,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,583,589	2,805,800
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	2,913,591	3,135,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,419	26,175
その他の包括利益累計額合計	31,419	26,175
非支配株主持分	393	-
純資産合計	2,945,404	3,161,977
負債純資産合計	4,596,179	5,245,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,004,028	8,365,933
売上原価	5,959,530	6,233,999
売上総利益	2,044,497	2,131,934
販売費及び一般管理費	1,683,589	1,745,161
営業利益	360,907	386,772
営業外収益		
受取利息	123	57
受取配当金	1,367	1,400
受取保険金	9,819	12,692
受取手数料	4,027	4,591
受取賃貸料	10,216	14,288
物品売却益	1,491	1,832
助成金収入	950	935
その他	4,025	2,962
営業外収益合計	32,022	38,761
営業外費用		
支払利息	328	966
賃貸費用	5,445	4,909
その他	369	802
営業外費用合計	6,142	6,678
経常利益	386,787	418,855
特別損失		
固定資産除却損	-	7,225
減損損失	-	2,393
特別損失合計	-	9,618
税金等調整前当期純利益	386,787	409,236
法人税、住民税及び事業税	119,006	143,149
法人税等調整額	△1,440	△12,473
法人税等合計	117,565	130,675
当期純利益	269,221	278,560
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△492	△393
親会社株主に帰属する当期純利益	269,714	278,954

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	269,221	278,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	△5,243
その他の包括利益合計	2,135	△5,243
包括利益	271,357	273,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,849	273,710
非支配株主に係る包括利益	△492	△393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,366,585	△1,260	2,697,210
当期変動額					
剰余金の配当			△52,710		△52,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			269,714		269,714
自己株式の取得				△623	△623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	217,003	△623	216,380
当期末残高	186,072	145,813	2,583,589	△1,883	2,913,591

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,283	29,283	885	2,727,380
当期変動額				
剰余金の配当				△52,710
親会社株主に帰属する 当期純利益				269,714
自己株式の取得				△623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,135	2,135	△492	1,643
当期変動額合計	2,135	2,135	△492	218,023
当期末残高	31,419	31,419	393	2,945,404

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,583,589	△1,883	2,913,591
当期変動額					
剰余金の配当			△56,743		△56,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			278,954		278,954
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222,210	—	222,210
当期末残高	186,072	145,813	2,805,800	△1,883	3,135,801

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,419	31,419	393	2,945,404
当期変動額				
剰余金の配当				△56,743
親会社株主に帰属する 当期純利益				278,954
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,243	△5,243	△393	△5,637
当期変動額合計	△5,243	△5,243	△393	216,573
当期末残高	26,175	26,175	—	3,161,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,787	409,236
減価償却費	24,131	26,594
減損損失	-	2,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,363	2,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,439	140
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,191	24,857
受取利息及び受取配当金	△1,490	△1,458
支払利息	328	966
有形固定資産売却損益 (△は益)	△74	-
有形固定資産除却損	-	7,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,030	△171,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,299	△163,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,717	67,489
その他	10,339	△24,552
小計	406,675	180,488
利息及び配当金の受取額	1,490	1,458
利息の支払額	△313	△1,092
法人税等の支払額	△225,204	△101,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,648	78,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,070	△29,071
定期預金の払戻による収入	34,068	29,070
有形固定資産の取得による支出	△53,802	△428,140
有形固定資産の売却による収入	150	-
有形固定資産の除却による支出	-	△5,310
無形固定資産の取得による支出	-	△3,280
保険積立金の積立による支出	△2,014	△2,014
貸付けによる支出	△650	△12,690
貸付金の回収による収入	-	13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,318	△438,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△36,600	-
配当金の支払額	△52,710	△56,743
自己株式の取得による支出	△623	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,933	253,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,396	△105,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,889	1,140,286
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,286	1,034,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,236,694	1,105,551	1,661,782	8,004,028	—	8,004,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,313	3,284	6,959	13,557	△13,557	—
計	5,240,008	1,108,835	1,668,741	8,017,585	△13,557	8,004,028
セグメント利益	244,949	147,788	147,395	540,132	△179,225	360,907
セグメント資産	2,833,726	534,375	1,069,493	4,437,596	158,583	4,596,179
その他の項目						
減価償却費	10,985	2,698	8,757	22,442	1,689	24,131
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	36,302	17,161	338	53,802	—	53,802

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,493,914	1,123,033	1,748,986	8,365,933	—	8,365,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,525	2,206	3,010	7,741	△7,741	—
計	5,496,439	1,125,239	1,751,996	8,373,675	△7,741	8,365,933
セグメント利益	300,878	127,979	159,492	588,349	△201,576	386,772
セグメント資産	3,321,941	593,402	1,183,006	5,098,349	147,009	5,245,359
その他の項目						
減価償却費	13,007	3,664	8,720	25,393	1,201	26,594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	358,491	112,547	6,686	477,725	—	477,725

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13,557	△7,741

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	29,011	28,954
全社費用(※)	△208,236	△230,531
合計	△179,225	△201,576

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	158,583	147,009

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	726.61円	780.14円
1株当たり当期純利益金額	66.53円	68.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,945,404	3,161,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	393	—
(うち、非支配株主持分(千円))	(393)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,945,010	3,161,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,053,103	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	269,714	278,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	269,714	278,954
普通株式の期中平均株式数(株)	4,054,225	4,053,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成30年6月16日付予定)
退任予定取締役

常務取締役 奥 田 清 人 (任期満了)